

横浜再生の基軸実現に向けて—今こそカジノありきではないIRへの転換を—

1. カジノに横浜市の未来を委ねる愚行にストップを

横浜開港以来、先人たちが築き上げてきた歴史・文化・食、そして港湾都市に相応しい再開発構想にカジノは本当に必要なのでしょうか。横浜を次なる「誰一人取り残さない持続可能な成長」へのステージに進めていく上でカジノは推進力ではなく、障害物でしかないことが明らかになっています。

「真の統合型リゾート（IR）戦略とは何か」と問いかけた寺島実郎氏は、「その地域で最適な統合戦略は何かを考え、知恵を絞るべきである。最初にカジノありきではなく、こうした大きな産業クラスターの構想が先である。そして、全体の構想のなかに、コンテンツの一つとしてカジノを据えたときに、どのような物語が見えてくるかを考えるのである」と記していますが、今、そのカジノへの幻想が崩れ、カジノありきのIR構想に執着することは横浜市の実現可能性を束縛することが露わになっています。

2. 露わになるカジノ事業者任せ、カジノ収益依存のIR構想の危険性

一昨年、林市長が「白紙」から積極推進への政策転換の根拠と示したIRの経済効果なるものは、カジノ事業者の「事業の見込み」を単に集約したものでした。横浜IRの事業者選定において「実施方針」でIRの施設要件や上位計画が審査要件として示されていますが、それを踏まえてどのような横浜IR計画を提出するのかがIR事業者のカジノ収益の見込みに左右されます。選定されたIR事業者と自治体が策定する「区域整備計画」もどのように進められるのか不透明であり、結局IR事業者のカジノ収益に左右された構想を横浜市が丸呑みするしかないと思われる。

大阪府・市では唯一の候補者となったMGMリゾートの当初構想の規模縮小等の提案を受け入れるしかない状況です。和歌山県ではオーストラリアでマネロンを行ったこと等がオーストラリア州当局や司法から指弾されていたカジノ事業者を一旦は選定せざるを得ませんでした。カジノ収益依存のIR構想は、カジノ事業者の「皮算用」に横浜市の将来を委ねることに他なりません。そのリスクを横浜市と市民が負わされることになります。それはカジノありきではない横浜市のIR構想や街づくり構想の道を閉すことになります。

（3）カジノで横浜市経済活性化の幻想の崩壊

新型コロナ感染の世界的パンデミック発生とその収束の困難性は、巨大な箱物施設に顧客を集客し、典型的な三密状態でギャンブル依存状態に誘導することで高収益を実現する地上型カジノ（ランド・ベースド・カジノ）のビジネスモデルの持続可能性への疑念を高めています。それは感染対策のための営業停止や収容人員制限等という一時的要因ではなく、オンライン・ギャンブル（カジノ）へのギャンブル業界の大きなパラダイムシフトが加速しているからです。海外ではスマホ等の端末を使ったオンラインでのスポーツ賭博やカジノが急速に広がっています。米国ゲーミング協会も「カジノのランドスケープが一新した」「オンラインはゲーム・チェンジャーである」と報じています。

地上型カジノの収益性低下をオンライン・ギャンブルで補い、対面・非対面を統合したギャンブルへのビジネスモデル転換は、オンライン・ギャンブル合法化を通じて文字通り国民のギャンブル漬けへの道に他なりません。フィナンシャルタイムズ（本年4月28日付け）は日本政府がすでにオンラインでのスポーツ賭博解禁の検討を始めたと報じていますが、地上型カジノ合法化はオンラインでのギャンブル合法化への道の一步となります。

そもそもギャンブル（カジノ）で地域経済活性化ということが幻想に他なりません。カジノは刑法で禁止されている賭博に他ならず、偶然性に対する賭けで金品を敗者から勝者に移動させるだけの非生産的な営みです。営利事業として行われる場合には、一定の雇用や税収、需要を生み

出すとしても、それは敗者から所得が奪われることで雇用・税収・需要の減少を生み出します。カジノ事業者の高収益は、より多くのギャンブル依存症者の増大とその人生と家族の犠牲の上に築かれたものであることを忘れてはなりません。

(4) カジノの危険性を増幅する I R カジノ制度設計

カジノが持つ危険性は、世界最高水準の巨大な I R 構想によって増幅され高められます。

I R への投資規模が巨大化するほど、それを支える収益エンジンとしてのカジノは巨大な利益を獲得し続けねばなりません。横浜市はカジノ税収 1 0 0 0 億円をアピールしていますが、それは 7 0 0 0 億円近いカジノでの顧客の負けが毎年必要な金額です。シンガポールのマリナベイ 3 つ分、ラスベガスのストリップ地区全体に匹敵するカジノの儲けであり、その儲けの 8 割は日本人の懐狙いとされます。

カジノ面積は I R 施設面積の 3 % 以下と言われますが、投資家が期待する投下資本収益率 2 0 % 達成のためには収益の 8 割以上をカジノが稼がねばなりません。収益面では I R は紛れもなくカジノ中心の施設であり、エンターテインメント施設や M I C E は顧客を集客する手段であり、家族づれで楽しめる I R は家族みんなをギャンブル漬けにする危険性を意味します。

集客施設としての I R は人工的施設であり、本来の観光資源とは異質のものです。集客機能を維持するために絶えずイノベーションが必要になり、投資規模を競う体力勝負となります。それは巨大な I R 施設を支えるカジノがより多くの顧客をギャンブル漬けにし、依存症状態に誘導することで高収益を追求することを必要とし、ギャンブル依存症規制を形骸化させていくことになります。高収益を優先するためマネーロンダリングを行い、組織的犯罪者と結びつく危険性が高いことが、オーストラリアのカジノを舞台にして起きたマネロンが示しています。

(5) S D G s を国際社会と共に追求する横浜市を作ろう

今、横浜 I R が想定していたカジノの高収益性の前提は大きく崩壊し、中長期的には持続可能性を失いつつあります。アフターコロナ後の社会を見据えた「想像力と統合力」がいま問われています。世界の S D G s の追求と歩みを合わせて持続可能な横浜市の将来を構想するならば、世界経済フォーラムの持続可能な企業ランキング評価で対象から外されるギャンブル企業に横浜市の未来を委ねるといったメッセージを国際社会に発することは、それこそ先人が築き上げてきた横浜ブランドの毀損に他なりません。港湾機能を活かした M I C E にカジノは必要ありません。真の統合型リゾートの可能性を実現するためには、いまこそカジノありきの呪縛から横浜市を解放するチャンスであることを訴えます。